

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
1	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	①市町村の議論に資する情報の提供	中長期財政シミュレーションに関する支援	全市町村が中長期財政シミュレーションを作成し、人口減少等がもたらす市町村財政への影響の分析や、広域連携・行財政改革等の対応策の検討が行えるよう、必要な支援や情報提供を実施 ・府と市町村と共同で推計手法等の調査研究の実施・結果の展開 ・作成団体数の増加に向けた取組 ・財政状況が厳しい市町村に対し、市町村の求めに応じ、決算や中長期財政シミュレーションの結果に基づき、財政構造の分析や行財政改革プランの検討等の取組に対する助言など、行財政改革への支援を行う	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9112	・市町村が中長期財政シミュレーションを作成し、人口減少等がもたらす市町村財政への影響の分析や、広域連携・行財政改革等の対応策の検討が行えるよう、令和6年度決算、市町村の意見を踏まえた中長期財政シミュレーションの推計手法を9月に提示し、作成支援や情報提供を実施
2	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	①市町村の議論に資する情報の提供	地域の未来予測の作成支援	市町村における地域の未来予測の作成を支援するため、府独自の「地域の未来予測」作成キットを配布し、作成を働きかけ ・項目を充実させた地域の未来予測作成キットの配布 ・複数団体による首長意見交換などに際し、自団体だけでなく地域全体での課題の把握や、関係人口など広域で対策が必要な対象の把握ができるようにするため、地域の未来予測作成キットの対象項目を拡大し、府内市町村へ配布	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	・6月 府が支援を行い、泉南地域3市1町地域の未来予測を作成 ・7月 項目の拡充などを行った府独自の「地域の未来予測」作成キット（令和7年度更新版）を配布 ・8月 第1回地域ブロック会議の場を活用し、支援の取組や活用事例を共有し、作成を促進 ・3月 府が支援を行い、南河内地域2市2町1村地域の未来予測を作成
3	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	①市町村の議論に資する情報の提供	市町村の議論に資する情報の提供	人口減少の影響や将来予測、市町村のあり方議論の重要性等について、シンポジウムの開催や、学校・自治会・地域づくり団体等を対象に出前講座を行うなど、気運醸成に取り組む ・情報発信・見える化の強化 府HPや府政だより、SNS等を活用した情報発信 市町村のまちづくりの取組 基礎自治機能の充実強化に関する基礎的事項（地方自治の仕組み・府と市町村の役割・広域連携・市町村合併・地域の未来予測等） ・シンポジウムの開催 テーマ：地域の未来予測について・人口減少と市町村のあり方について 対象：地域住民、自治会、地域づくり団体など ・出前講座の開催 実施スキーム（対象者、メニュー等）を検討し、広く募集を開始 メニュー（例）：「地域の未来予測について」「人口減少と市町村のあり方について」「過疎対策について」「地域活性化について」 小中学生向けメニュー（例）：「まちの将来を考えてみよう」「市町村の役割って何だろう」	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	府HPや府政だより（6月号・11月号1面）、大阪府TV（6月号）・FM大阪（6月放送）の番組出演等による情報発信を実施。 7月におおさかQネットを活用した市町村の現状と将来のあり方及び情報発信方法に関する府民アンケートを実施。 9月に太子町で基礎自治機能の充実強化に関するシンポジウムを開催し、約200人が参加。 1月に府政学習会で地域の未来予測等に係るテーマ学習を実施。 府内市町村における「観光・交流・関係人口」「移住・定住」など、地方創生に資するまちづくりの取組等に関する情報を市町村局HPにて掲載。
4	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	防災情報充実強化事業	災害対応業務に係る情報システム等の共同利用を推進するため、府内全市町村が参加する協議会に府も参加（事務局：府） ・協議会の事業として、市町村職員向けに、防災情報システムやTV会議システム等の操作研修を府（事務局）が企画して実施（一部委託） ・効率的な避難所運営と迅速な被災者情報の把握、避難者への情報提供に向けたシステム化について、府内市町村と協議を行っている。	全市町村	政策企画部	危機管理室災害対策課	06-6944-6183	・防災情報充実強化事業運営協議会を3回開催（8月、12月、3月） ・大阪防災情報システム研修会を全9回開催（4月：4回、5月：5回） ・避難所運営システムについて、説明会、協議会、アンケート等により収集した府内市町村の意見を踏まえ、府が広域避難等に使用する避難者台帳を作成するシステムの構築を行う方針を決定し、調達に向けた協議を実施しているところ
5	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	南河内地域2町1村未来協議会	・南河内地域の太子町、河南町、千早赤阪村の2町1村がより連携し、共同で行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして合併についても検討を深め、この地域のさらなる発展・成長をめざすために、令和5年5月に設置 ・地域の未来予測の共同での作成や、採用試験の共同実施、ふるさと納税の共通返礼品の設定、各種イベントへの共同参加など、2町1村とともに、専門人材の確保や自主財源の確保などについて、具体的な取組を実施	太子町・河南町・千早赤阪村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	以下の取組の2町1村での共同実施を支援。 ・広報紙（6月号から3月号）において協議会の取組を紹介。 ・6月、8月に住民アンケートを実施。 ・8月に移住定住イベントに出展。 ・令和7年3月から11月まで、サイクリングイベントを実施。 ・8月以降、令和8年4月採用の職員採用試験を実施。 ・公共施設の最適配置、事務の共同化・共通化に係る検討を実施。 3月に南河内地域2町1村未来協議会を開催。
6	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	南河内基礎自治機能充実強化協議会	・南河内地域に位置する2市2町1村が、急激な人口変動の中、様々な行政課題に対応し、将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、人材、財源、施設等の限られた資源を地域として有効に活用し、共同で行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして、市町村合併の調査及び研究を行うなど、将来のあり方等について幅広い検討・議論を行い、もってこの地域のさらなる発展・成長に資することを目的として、令和7年4月に設置 ・インフラ（下水道等）の維持管理、観光等を軸とした地域活性化、市町村の将来のあり方などについて、具体的な検討を開始	羽曳野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	5月に発足式及び第1回協議会を開催 3月に第2回協議会を開催
7	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	過疎地域勉強会	・府内過疎団体が抱えている課題や過疎地域持続的発展市町村計画に掲げる今後のまちづくりや基礎自治機能の充実強化のための情報交換等の場とすることを目的として令和5年度から実施 ・過疎地域勉強会や町村との個別の勉強会などを通じて得た過疎地域や小規模団体のニーズを整理し、各種支援制度の活用に向けた支援体制を整備	過疎団体	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	会議（7月、1月）の運営支援を実施。 過疎団体が作成する過疎地域持続的発展計画に関する内容等について意見交換を実施。
8	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	大阪スマートシティパートナーズフォーラム	スマートシティの実現に向けた推進体制として、府、府内43市町村、企業、大学、シビックテック等と連携して「公民連携プラットフォーム」を令和2年8月に設立。市町村が抱える地域・社会課題に対して、ICTを活用したサービスの実証・実装に取り組む	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9094	市町村と企業のマッチングを推進し、市町村が抱える地域・社会課題に対してICTを活用したサービス実証を支援。 ・6月、11月に企業とのマッチングイベントを開催し、各イベントにおいて、それぞれ110名が参加 ・3月においてICTを活用したサービス実証を支援 ・3月に実証プロジェクト事例共有のための成果発表会を開催
9	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	空家等対策市町村連携協議会を活用した空家対策行政の推進支援	各市町村相互の意見交換、連絡調整、情報提供等	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3036	・大阪府空家等対策市町村連携協議会の開催（9月） ・市町村連携協議会ブロック会議の開催（7月～1月）
10	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	ランドデザインの推進に向けた「市町村等の自律的なまちづくりの支援」	・市町村等の自律的なまちづくりを後押しするため、まちづくりの進め方を示した「まちづくり指針」の活用による技術的支援 ・市町村まちづくり連携会議においてランドデザインの推進に向けた取組等に関する情報提供・意見交換等を実施	全市町村	大阪都市計画局	計画推進室・計画調整課	06-6210-9811 内線3655	市町村まちづくり連携会議や各市町村に対する個別のヒアリングにおいて、ランドデザインの推進に向けた取組等に関する情報提供・意見交換等を実施するとともに、市町村が抱える地域課題等の把握に努めた。それを踏まえ、令和7年5月にまちづくりの進め方や各種法制度・補助制度といった支援メニューを分かりやすく示したまちづくり指針の内容を更新した。
11	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	南河内地域まちづくり検討会	南河内地域の市町村と連携し、地域にふさわしいまちづくりの推進を図ることを目的に、情報交換を行うとともに、具体的な施策や取組等に関し、協議、検討を実施	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	大阪都市計画局	拠点開発室・戦略拠点開発課	06-6210-9082 内線3669	金剛駅前まちづくり社会実験イベントを令和7年5月9日～30日の22日間で開催した。そのイベント内で同年5月9日、10日、23日、24日は特別期間としキッチンカーやマルシェ等も設置した。 当該実証イベントを通じて市民ニーズを把握、駅前再整備の機運醸成に取り組んだ。
12	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	市町村の将来のあり方勉強会	・市町村が将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、市町村と共同で課題分析や対応方策の検討を実施 ・地域の未来予測の作成のほか、各課題に応じた対応方策を府・市町村の合同チームで検討し、報告書としてとりまとめ、首長や町村議会等との意見交換を行う	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	・南河内地域2町1村未来協議会を3月に開催 ・南河内地域基礎自治機能充実強化協議会を6・3月（計2回）に開催（計2回） ・泉州南未来像研究会を6・10・2月（計3回）に開催
13	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	市町村長が参画する意見交換の場づくり	・市町村長や議会からの求めに応じ、関係市町村と調整しながら、自治体の将来のあり方に関する市町村長間の意見交換の場を設けるとともに、人口分野など関係市町村の現状に関する資料を作成・説明（中長期財政シミュレーションや地域の未来予測等を活用） ・市町村長間で合意した広域連携について、実現に向けた団体間調整の支援を実施	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	9月に開催した基礎自治機能の充実強化に関するシンポジウムにおいて、南河内2市2町1村の首長によるパネルディスカッションを実施。 町村長との意見交換を実施予定。
14	(1) 市町村における将来のあり方検討の場づくり	②あり方検討の場づくりの支援	泉州南未来像研究会	泉南地域の泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町の3市1町において、客観的データを基に、行政需要や経営資源に関する長期的な変化・課題の見直しを整理するとともに、3市1町の将来性を広域でとらえた一体的なまちづくり等の方向性と、それにふさわしい行政サービスの提供のあり方について検討及び研究を行うために、令和7年6月に設置	泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	・6月に3市1町地域の未来予測を共同作成 ・令和7年度は6・10・2月（計3回）に研究会を開催
15	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	市町村地域防災計画の修正支援	府地域防災計画修正時に、修正箇所をとりまとめた一覧表（チェックシート）を作成し市町村に提供することで、市町村防災会議が当該市町村地域防災計画を修正する際の事務負担（防災基本計画の修正箇所の確認、あるいは府地域防災計画に抵触していないかの確認）を軽減	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-2123	一覧表（チェックシート）を5月に府内市町村へ提供済
16	(2) 市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	市町村BCPの策定支援	府地域防災計画により、市町村に自治体業務継続計画（BCP）を策定し、適切に運用することを求めており、市町村BCPの策定・充実等を支援	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128	代替庁舎の特定等「重要6要素」の一部が未設定の自治体へ11月に支援を実施

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
17	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	個別避難計画に関する市町村向け研修	市町村の個別避難計画策定を支援するため、府内市町村の事例共有や、関係機関と連携した研修等を行う	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128	市町村課題に対応した市町村向け研修会を実施
18	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	市町村受援計画策定支援	令和4年1月に作成した「府市町村受援計画策定手引書」「受援計画のひな型」の活用や先行事例の紹介等により、進捗別の研修や個別支援を実施し、市町村受援計画の策定・充実等を図る	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128	計画未作成市町村に対し、策定支援研修を実施（10月）
19	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	避難実施要領のパターン作成支援	避難実施要領のパターン例の提示や市町村への助言等により、市町村における複数の避難実施要領のパターン作成を支援	全市町村	政策企画部	危機管理室災害対策課	06-4397-3293	避難実施要領のパターン案の作成に府職員が参画し、助言を行うとともに、複数のパターン例を提示するなどの支援を実施
20	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	市町村の計画的な人材確保に向けた支援	市町村の計画的な人材確保に向けて、人材確保・育成に関する有識者からの意見聴取や全国の好事例の情報提供などを行う ・人材確保・育成に関する他都市の事例収集 ・人材確保・育成に関する有識者の意見聴取	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9109	・市町村の人材確保等を支援するため、外部講師を招き、効果的な採用手法等についての研修会を4月に開催 ・市町村の「採用活動にかかる行動計画」の策定を支援するとともに、好事例等の情報提供を実施
21	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	公共施設再編計画の策定支援	公共施設の老朽化への対応や維持管理コストの抑制のため、希望する市町村に対してアドバイザー等を派遣するなど、公共施設再編に係る計画の策定支援や、公共施設の適正配置に向けた計画的な取組への支援を行う ・国事業を活用し、再編計画に精通した事業者による個別支援を実施	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9112	・市町村職員を対象とした研修会を実施 ・再編計画に精通したアドバイザー派遣や市町村が策定した計画案（改定を含む）を確認の上、個別に助言を実施
22	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	公共施設再編計画の策定支援	公共施設再編計画の策定に加え、計画策定後の内容の充実に向けた研修会を実施	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9112	・市町村職員を対象とした研修会を実施 ・再編計画に精通したアドバイザー派遣や市町村が策定した計画案（改定を含む）を確認の上、個別に助言を実施
23	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)	住民QOL向上に資するデジタルサービスを府域全体で提供するため、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続等を行う機能を有する総合行政ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）」のサービス内容を充実させ、市町村へ展開する。	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 戦略企画課	06-6210-9067	堺市に加え、R7年度は、岸和田市、羽曳野市、豊中市（一部利用）が参画。
24	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業	府内市町村が抱える人材面・情報面の課題を中心にサポートを総合的に行うため、ICT系コンサル企業が委託し、総務省「自治体DX推進計画」に沿って先進的な取組が進むような方策や、好事例の横展開などを通じた支援を実施 ・他自治体における情報システムの共同化の先進事例の調査や市町村の業務に適合するデジタル技術の分析などを実施し、情報システムの共同化を支援 ・アンケート結果を踏まえてテーマを決定し、テーマに沿った専門家を確保して勉強会・相談会を実施（5回程度）	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9097	・10月1日に自治体DX推進アンケート分析結果とアドバイザー業務FAQ・好事例集を作成し、市町村に展開、説明会を実施した。 ・令和7年度はRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の共同化を実施した。 ・システム標準化やセキュリティに関する勉強会、意見交換会等を開催した（5回）。
25	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	システム共同化	行政DXの推進を通じた住民QOLの向上や事務効率化と財政負担の緩和の両立を目的に、システムの共同調達を実施 ※以下、8プランを用意 ・運用開始後は、定例会等を通じて活用事例やノウハウを参加団体と共有 ・調達実績：①電子申請システム ②チャットツール ③文書管理・電子決裁システム ④電子契約システム ⑤デジタルサービス（LINE拡張版機能） ⑥AI音声認識・議事録作成システム、⑦RPA（令和7年度新規）	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9097	・運用開始後は、各システムで年1～4回の定例会を実施し、活用事例やノウハウの共有を実施した。 ・各システムの参加団体数は以下のとおり。 ①電子申請システム：39団体 ②チャットツール：37団体 ③文書管理・電子決裁システム：7団体 ④電子契約システム：28団体 ⑤デジタルサービス（LINE拡張版機能）：14団体 ⑥AI音声認識・議事録作成システム：27団体 ⑦RPA：4団体
26	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	大阪版デジタル人材シェアリング事業	府内市町村のDX推進に向け、ニーズの高い様々な専門分野の外部デジタル人材を市町村が共同で確保する取組 ※以下、8プランを用意 ①公務員基礎能力向上・サービスデザイン思考、②自治体システム標準化対応、③行政手続系のオンライン化、④セキュリティポリシー改定等、⑤DX推進計画実行等、⑥BPR、⑦システム関連費用精査・システム更改助言、⑧セキュリティ強化総合支援プラン ・支援頻度については月1回程度の最低2時間を1回とし、全12回（オンライン、訪問（最低4回））実施	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9097	・市町村のニーズが高い8つの専門分野で、外部デジタル人材を市町村が共同で確保し、19団体、全30プランを実施した。
27	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	システム標準化支援	令和7年度末までにガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行が求められており、移行に係る情報提供等を目的として、勉強会や意見交換会を開催。（一部、スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業として実施）	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課	06-6210-9097	・5月に業務所管課新任担当者向け研修を開催（134名参加）。 ・他府県と連携したガバメントクラウド勉強会を開催（151名参加）。 ・8月にガバメントクラウドのワークショップを開催（18名参加）。 ・12月に意見交換会を開催（43名参加）。
28	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	情報セキュリティ技術セミナー	自治体情報セキュリティの強化のため、府内市町村の情報セキュリティ担当者を対象に、情報セキュリティやサイバー攻撃情勢等のセミナーやインシデント対応訓練を実施。（府審本部と共催）	全市町村	スマートシティ戦略部	戦略推進室 地域戦略推進課 大阪府警察本部警備部警備総務課	06-6210-9097	8月に開催し、参加したセキュリティ担当者33名に対して、サイバー攻撃に対する講演及びインシデント対応訓練を実施した。
29	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	地球温暖化対策実行計画の策定支援	地球温暖化対策推進法に基づいて市町村が実行計画を策定・運用するにあたり、排出量の計算方法等の技術的助言や、審議会等の委員として参画することを通じて、市町村の脱炭素取組の後押しを実施	全市町村 （法で策定義務があるのは中核市以上）	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9553	地球温暖化対策実行計画の策定、進捗管理等に関する審議会等へ出席。また、個別質問や相談に対し、適宜対応を実施。
30	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	太陽光発電施設の設置等に関する条例策定支援	太陽光発電事業に関して、市町村が太陽光発電施設の設置等に関する条例の制定を検討する際の参考となるよう、条例の雛形作成や個別相談対応等により、支援を実施	全市町村（エネルギー・環境担当）	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9254	・12月末時点で条例策定の支援要請なし。 ・支援要請を受けた場合、適宜実施。
31	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	大阪府森林クラウドシステム	「森林計画システム」「森林管理システム」で管理する森林簿や地形、林相、施業履歴等の情報を一元管理し、府内市町村、林業事業者等にとって操作性・利便性が高く、リアルタイムな情報共有を実現する森林クラウドシステムを構築し、市町村の森林整備実施計画策定等を支援	まとまりのある私有人工林を有する29市町村	環境農林水産部	みどり推進室 森づくり課	06-6210-9559	・R5年度にシステム構築し、R6.4月より運用開始 ・R7.6月に市町村職員向け操作研修会を2回開催し、20名が参加
32	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の充実・実現支援	農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が各地域での話し合いを通じて策定した「地域計画（担い手の確保・育成や農地の基盤整備などの課題とその解決策）」の充実・具体化に取り組む市町村等を支援するとともに、具体化された地域課題に対し、関係団体と連携して、新たな事業導入や課題解決に向けた取組等の伴走支援を実施	市街化調整区域を有し、地域計画を策定した市町村	環境農林水産部	農政室 推進課	北部農と緑の総合事務所 072-627-1121 中部農と緑の総合事務所 0729-94-1515 南河内農と緑の総合事務所 0721-25-1131 泉州農と緑の総合事務所 0724-39-3601	・地域計画の運用や具体化に向けた進め方等に関する説明会を開催（事務所単位で各2回） ・市町村ごとに具体化に向けた意見交換会を実施（各2回） ・地域計画の変更等の運用マニュアルの策定・改訂 ・地域計画の充実に向けた地元との協議の場等への出席
33	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	大阪府都市基盤施設維持管理データベースの共同利用	府として管理する維持管理データベースを市町村が共同利用し、公共土木施設の点検、診断結果や補修履歴等のデータ管理することで、データ管理コストの削減、維持管理業務の効率化を支援	大阪市を除く全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963	15市町村で共同利用
34	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	各市における分譲マンション管理適正化及び再生円滑化に向けた取組にかかる支援	・各市のマンション管理適正化推進計画策定等支援 ・各市のマンション管理状況実態調査の実施支援 ・分譲マンション管理適正化・再生円滑化等にかかる取組支援（技術的助言）	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3033	・9月4日に府内各市を対象にマンション施策意見交換会を開催し、法改正及び実態調査実施に向けた情報提供等を実施。 ・実態調査未実施市への個別ヒアリングを実施。（7月～3月） ・9月に「分譲マンション管理適正化の手引き」を作成し、分譲マンションの管理適正化・再生円滑化等に係るノウハウ等を提供。
35	(2)市町村の取組への支援	①組織及び運営の合理化に対する支援	府内市町村におけるESCO事業の普及支援	「新・府ESCOアクションプラン」に基づき、市町村ESCO会議の実施、個別相談対応、審査会委員としての参画、府ホームページでの市町村のESCOの情報提供により、府内市町村のESCO事業実施の支援を行う	全市町村	都市整備部	公共建築室・設備課	06-6210-9799 内線4643	・市町村ESCO会議を対面、WEB併用で1月に実施 ・個別相談を対面、メール、電話にて随時受付 ・府ホームページでの市町村のESCOの情報提供（通年）

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
36	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	消防に関する広域連携のコーディネート	・消防広域化に関する情報提供・普及啓発、先進事例等の調査研究・関係機関への情報提供、手続きや課題解決等に対する指導・助言 ・市町村が作成する広域消防運営計画への助言 ・市町村間の連携協議の場へのオブザーバ参加 ・国の支援策の活用等の連絡調整 など ・「大阪府消防広域化推進計画」 https://www.pref.osaka.lg.jp/o020100/shobobosai/large_area/keikaku3103.html	全市町村	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6458	・府内市町村が実施する連携協力に関する勉強会にオブザーバーとして参加し、手続きや課題解決等に関する助言を実施 ・他府県の先行事例等を収集し、府内関係市町に対して緊防備の活用事例や国の財政措置に関する情報提供のほか連携協約締結にかかる手続きの助言等を実施
37	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	市町村の議論に資する情報の提供	府と市町村が実施する共通事務・類似事務や、市町村が特にメンバー・ノウハウの不足する事務について、内部組織の共同設置等、広域連携の手続きについての検討・助言	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9109	制度概要や各制度の活用状況等についてHPを作成・掲載するとともに、規約変更等の手続きについて助言等を実施。
38	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	ファシリテーションを通じた市町村間の広域連携支援	市町村間の広域連携のさらなる促進に向け、市町村からの求めにより、府として事務局機能を担い、共通課題の抽出や論点整理、相違点のすり合わせなどの方針調整を行うとともに、検討の場の運営を主導するなど、ファシリテーション（合意形成に向けて中立的な立場から支援）を行う	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	・南河内地域2町1村未来協議会を3月に開催 ・南河内地域基礎自治機能充実強化協議会を6・3月（計2回）に開催（計2回） ・泉州南未来研究会を6・10・2月（計3回）に開催
39	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	地域ブロック会議	市町村の基礎自治機能の充実・強化を図るため、地域ブロックごとに課題を共有し、その対応方策として新たな広域連携につながる議論を行うなど、地域の実情を踏まえ、課題解決に向けたサポートを実施 ・地域別の広域連携の取組状況や、広域連携の先進事例などについて、地域ブロック会議や府HP掲載を通じて市町村と情報共有	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	府内を4ブロック（豊能・三島地域ブロック、北河内地域ブロック、中・南河内地域ブロック、泉州地域ブロック）に分け、8月及び1月に開催した。府からの提案議題として、持続可能な窓口業務の運用や採用試験の共同実施などの取組を紹介するとともに、市町村からの提案議題として企業版ふるさと納税や移住・定住施策について意見交換を実施した。
40	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	市町村のニーズや他の都道府県の事例を参考に、共同処理体制の構築に向けた検討	府と市町村が実施する共通事務・類似事務について、府と市町村の双方に効果があり、スケールメリットを生かせる連携を進めるため、市町村のニーズや他の都道府県の事例を参考に、共同処理体制の構築に向けた検討を行う ・府との連携 市町村のニーズ調査を実施し、検討分野を決定 具体的な共同処理体制の構築に向けて、関係部局・市町村と調整 上記調整後 モデル地域を選定し、共同処理をスタート ・市町村間の抜本的な広域連携 市町村のニーズ調査を実施し、検討分野を決定 具体的な共同処理体制の構築に向けて、関係部局・市町村と調整 上記調整後 モデル地域を選定し、共同処理をスタート	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	・8月 第1回地域ブロック会議の場を活用して関係部局と連携し、システム共同化の取組について情報提供を実施 ・泉州南未来研究会の行政運営のあり方検討部会において、消費生活センターの共同処理及び窓口業務の広域連携について検討を実施 ・南河内地域2町1村未来協議会の広域連携部会において、事務の共通化・共同化について検討を実施 ・南河内基礎自治機能充実強化協議会の公共インフラ（下水道等）部会において、包括的民間委託の広域化等について検討を実施
41	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪府域地方税徴収機構（任意団体）	平成27年度に府と府内27の市町で税務局内に「大阪府域地方税徴収機構」（以下「機構」）を設置。当初、平成27～29年度の3年間の時限設置でスタートしたが、徴収実績等の成果から参加市町村の継続設置の要望を受け、令和8年度（第4期令和6年度～令和8年度活動中）まで継続設置。令和7年4月現在、府内39市町村が参加 ・機構支部に参加する市町村から派遣された併任職員による滞納整理 ・市町村税務職員向けの徴収に関する研修の実施 ・不動産公売事業の見積作成及び不動産合同公売の実施 ・法務アドバイザー（弁護士）への法務相談	府内43市町村のうち、39市町村（吹田市、高槻市、守口市、富田林市、豊能町、能勢町、田尻町、岬町、千早赤阪村、大阪市、豊中市、池田市、八尾市、寝屋川市、大東市、箕面市、柏原市、門真市、四條畷市、交野市、島本町、堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、河内長野市、松原市、和泉市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、熊取町、太子町、河南町）	財務部	税務局徴収対策課	06-6210-9140 内線2248	・機構支部に参加する市町村から派遣された併任職員による滞納整理 ⇒<令和8年3月未見込み> 直接徴収額 8億7,600万円（数値目標に対する進捗率 126.0%） うち個人府民税直接徴収額 2億500万円（数値目標に対する進捗率 113.9%） ・市町村税務職員向けの徴収に関する研修の実施 ⇒徴収に関する研修を計24回（本部9回、北支部7回、南支部8回）実施 ・不動産公売事業の見積作成及び不動産合同公売の実施 ⇒不動産公売事業7件の見積作成及び不動産合同公売を計3回（8.11、2月）実施 ・法務アドバイザー（弁護士）への法務相談 ⇒法務相談を21回実施
42	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪観光局を通じた観光コンテンツの造成・情報発信（大阪観光局運営事業の一部）	大阪観光局において、府域周遊を促進することを目的に、府内市町村の観光コンテンツ造成及び情報発信等を実施することで支援	全市町村	府民文化部	都市魅力創造局企画・観光課	06-6210-9313	大阪観光局運営事業の一部として、市町村と連携した国内観光客向け誘客プロモーションをはじめ、世界各国、地域の動向を踏まえた海外プロモーションを実施。
43	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会南北ブロック分科会ホームレス巡回相談指導事業 大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会南北ブロック分科会生活困窮者自立支援法居住支援事業	ホームレス等の巡回相談及び一時生活支援事業について、府及び市町村が協定を締結。輪番による幹事自治体が、事業の委託契約や支払い事務、会議の開催を行う 広域連携により実施 ・具体的な市町村間広域連携の例：市町村を越えて移動する支援対象者への対応、支援施設の相互活用等 https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/35366/5kikeikaku_1.pdf (都部の福祉事務所設置自治体として府としても事業を利用、また広域自治体として幹事自治体が円滑に役割を担えるよう協定書の作成や負担金を決定)	大阪市を除く市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489	大阪府を除く市町村と大阪府ホームレス自立支援等事業にかかる協定を締結。輪番による幹事自治体が、事業の委託契約や支払い事務、会議の開催を行う広域連携により実施。 巡回相談指導事業については、大阪府ホームレス巡回相談指導事業共同運営団体に事業委託。居住支援事業については、宿泊施設と賃貸借契約し実施。
44	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪府生活困窮者等広域就労支援事業	就労準備支援事業を府及び市町村が協定を締結し、事業を委託する広域連携により実施 ・具体的な市町村間広域連携の例：就労体験事業所の相互紹介等 (都部の福祉事務所設置自治体として府としても事業を利用、また広域自治体として委託契約事務や協定書の作成、負担金を決定)	参加自治体（令和6年度12団体）	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489	府及び市町村（11団体）が協定を締結。事業を委託する広域連携により実施。
45	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	子育て支援員研修の市町村合同実施に向けた支援	子育て支援員研修は、子育て支援分野の各事業等に従事するうえで必要な知識や技術等の修得を図るもので、各事業等に共通する基礎研修（8時間）と特性に応じた専門的内容を学ぶ専門研修（受講コースにより1～6日程度）で構成される。費用対効果の観点から、受講者数が数名程度の市町村が単独で実施することは容易ではないため、合同実施を希望する市町村を取りまとめてスケールメリットを確保するとともに、市町村共通の仕様書・契約書の作成支援、事業者との調整等への助言を行う	単独での実施が困難な小規模の市町村	福祉部	子ども家庭局 子育て支援課	06-6944-6678	16市町への支援を実施。
46	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	し尿処理施設の広域化・複数施設の集約化等による効率的で安定したし尿・浄化槽汚泥処理体制の構築	府として、「府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画」を基に、関係部局と連携し事業を推進 ・「府域における汚水処理事業の広域化・共同化計画」 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120080/kankyohozen/sei-hai/sei-hai_plan.html	全市町村・一部事務組合	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-9180	毎年度し尿処理施設へ立入を行い、市町村担当者と広域化等の意見交換を行っている。
47	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	水道事業の広域化推進	府域全体水道事業者が参画する「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」において、府域一水道の実現に向けて、広域連携等を検討、協議 ・府水道基盤強化計画 https://www.pref.osaka.lg.jp/o100090/kankyoeisei/suidosyoraikoso/index.html	全水道事業者	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-9181	5/28に総会を開催 その他ブロック会議等により検討、協議を実施
48	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	ごみ処理広域化の推進	「府ごみ処理広域化計画」に基づき、一般廃棄物の処理施設の整備主体となる市町村において、地域の実情を踏まえた効率的な処理施設の整備が広域的に進められるよう、情報交換会等の開催により、府としての支援を実施	全市町村	環境農林水産部	循環型社会推進室 資源循環課	06-6210-9562	府と市町村及び一部事務組合で情報交換会を開催しており、府内の広域化の状況について情報共有を実施。
49	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	地域維持管理連携プラットフォーム	地域の特性等が活かせる土木事務所単位で府、市町村、大学等と連携し、維持管理業務の技術連携を支援	大阪府を除く全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963	・各プラットフォーム単位で、市町村の課題解決に向けた検討会を実施(延べ7回実施、41市町村、123名参加) R7.12末時点 ・各プラットフォームが連携し、市町村の公共施設の維持管理に関する研修会を実施（延べ3回実施、24市町村、48名参加） R7.12末時点
50	（2）市町村の取組への支援	②広域連携の促進	府内市町村の公共下水道事業の事業継続に向けた技術的支援等	・広域化共同化の取組内容の検討及び進捗確認を行うため、府域を9つのブロックに分けた検討体制を構築 ・ブロック合同会議において、広域化共同化に関する先進事例の提供など、府内市町村への技術的な支援を実施 ・府内市町村が抱える課題について対応するため、府内市町村で協議できる場を設置（府下水道事業促進協議会）	全市町村	都市整備部	下水道室・事業課	06-6941-4360 内線3957 内線3957 内線3919	・ブロック合同会議を2回開催し、広域化共同化に関する先進事例の提供など、府内市町村への技術的な支援を実施。 ・大阪府下水道事業促進協議会として、理事会・総会を開催したほか、公共下水道部会・処理場部会・水質管理部会の3部会において研修・意見交換等を実施。

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
51	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	海・川・山や多様な地域資源を活かした地域の活性化	民間活力を最大限に引き出しながら、基礎自治体が広域的に連携し、地域資源を活かした地域の活性化、ひいては、まちづくりに取り組む	全市町村	大阪都市計画局	計画推進室・計画調整課	06-6210-9812 内線4662	「淀川周遊サイクルディスカバリ」「信貴山サイクルロゲイニング」「大和川サイクル月間」等、関連市町や民間事業者とともに事業の推進を行い、イベント参加者に地元自治体がおすすめる地域資源を訪れていただいた。
52	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	市街地リノベーション促進検討事業	官民連携による市街地の更新（リノベーション）の促進に向け、モデル地区を設定した市との連携のもと、まちづくりの検討を実施	モデル地区：守口市、門真市	大阪都市計画局	計画推進室・計画調整課	06-6210-9077 内線3966	地元市（守口市、門真市）との連携のもと、3D都市モデルを活用したまちづくりの検討を実施した。
53	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	大阪府公立学校情報機器共同調達協議会	・府を中心とした共同調達等を行い、計画的・効率的な端末整備を推進 ・ICTの利活用に係る情報交換を実施	全市町村	教育庁	市町村教育室小中学校課	06-6944-3859 内線5482	令和7年度実施分の共同調達を実施し、多くの市町村で端末更新が円滑に行われた。協議会全体会及び事業部会を開催し、ICT利活用に関する情報交換の場を設けた。
54	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	データマーケティング推進事業	市町村が、国内外旅行者の観光消費額データや滞在データ等に基づく適切な観光地経営を実施できるよう、大阪観光局と連携し、府域一体のデータマーケティング基盤を整備することで、府内各市町村への誘客促進につなげる	全市町村	府民文化部	都市魅力創造局 企画・観光課	06-6210-9313	・令和7年度事業の開始にあたり、大阪観光局より全自治体へ本事業の説明会を行い、参画の意向調査を実施。令和7年度の参画自治体は28自治体。 ・自治体職員を対象とした「観光データ利活用ファーストステップ研修」の実施（全8回） ・観光消費額データや滞在データ等を推計したマーケティング基盤「大阪観光データハブ」を構築。 ・令和7年度に参画を希望しなかった自治体に対して、「大阪観光データハブ」完成後に説明会を実施。新たに3自治体がアカウント作成。
55	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	デジタルプロモーション推進事業	大阪観光局のWEBサイトにおいて、市町村が有する観光コンテンツを国内外へ情報発信するとともに、AIを活用し、旅行者の行動や嗜好に沿った情報を提供することで、より効果的な誘客促進を図る	全市町村	府民文化部	都市魅力創造局 企画・観光課	06-6210-9313	・令和7年度事業の開始にあたり、大阪観光局より全自治体へ本事業の説明会を行い、参画の意向調査を実施。令和7年度の参画自治体は26市町。 ・参画した26市町の観光コンテンツについて、旅行商品造成および記事制作を行い、令和7年度に構築した新WEBサイトおよび海外OTAへの掲載など、デジタルプロモーションを実施。
56	(2) 市町村の取組への支援	②広域連携の促進	警察署テロ対策パートナーシップ協議会	「大阪府テロ対策パートナーシップ協議会」は既に設立・運用しているところ、よりきめ細やかかつ実態に即した官民連携でのテロ対策を推進するため、府下全警察署ごとに協議会を設立して運用し、各自治体の危機管理担当者等に対するテロ未然防止等に関する情報の発信及び共有等を行うもの。	全市町村	警察本部	警備部警備第一課	06-6943-1234	各警察署において、関係機関と同協議会の設立に向けた協議を行った。
57	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	自主防災組織リーダー育成研修	自主防災組織の充実強化を図るため、府内の自主防災組織等を対象として、組織の中核を担う人材の育成及び資質向上を図るためのリーダー育成研修を実施	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128	10～12月にかけて府内8会場で研修を実施し、受講者は計413名(内Webは17名)
58	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	高圧ガス手引き説明会	一般社団法人府高圧ガス安全協会が主催する「高圧ガス手引き説明会」において、府内消防に対して研修を実施	24消防局・本部	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6653	6月・7月に開催し、府内消防46名が参加
59	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	LPガス保安講習会	一般社団法人府LPガス協会が実施する「LPガス保安講習会」において、テキストを作成した上で、府内消防に対して研修を実施	24消防局・本部	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6653	9月に開催し、府内消防19名が参加
60	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	火薬類取扱保安責任者講習会	府火薬類保安協会が実施する「火薬類取扱保安責任者講習会」において、府内消防に対して研修を実施	24消防局・本部	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6653	9月に開催したが、府内消防参加なし
61	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	被害者等支援促進研修事業	府内全市町村に設置されている犯罪被害者等支援施策担当職員及び総合的対応窓口担当職員を対象に、支援スキル向上の機会とするため実践型研修を実施	全市町村	政策企画部	危機管理室治安対策課	06-6944-7506	7月に計4回実施し、府内23市町村、28名が参加
62	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村防犯担当者会議	府主催の防犯担当者会議により、防犯関係（主に特殊詐欺等）の知識の普及と啓発を図る。（年1回開催）	全市町村	政策企画部	危機管理室治安対策課	06-6944-9143	8月に開催し、約50名が参加
63	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村人事担当課との協議・情報提供	人事行政全般について、市町村の人事担当課との意見交換や情報提供を実施（担当者が集まるブロック単位の会議への府職員の出席等）	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9109	市町村の人材確保等を支援するため、外部講師を招き、効果的な採用手法等についての研修会を4月に開催
64	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	府職員の派遣	府・市町村間の緊密な協力関係を構築し、市町村行政の円滑な推進を図るため、市町村からの要請に基づき派遣	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9107	市町村行政の円滑な推進、府と市町村間の緊密な協力関係の構築や市町村の特定課題の解決のために、市町村からの要請に基づき、必要性を精査のうえ、府職員を派遣
65	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	副市町村長の派遣	市町村の重要課題への対応や、幹部職員の指導・育成のため、副市町村長を派遣	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9107	市町村の重要課題への対応や、幹部職員の指導・育成のため、市町村からの要請に基づき、府職員を派遣
66	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村研修生の受け入れ	市町村のニーズを踏まえた効果的な市町村研修生の受け入れを実施	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9107	行政事務処理、建築事業実施に関することなど、市町村職員が必要とする知識習得のために市町村からの応募に基づき、市町村研修生を受け入れ
67	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村の人材育成支援	市町村の人材育成を支援するため、市町村のニーズを踏まえ、府や他の市町村と連携した効果的な研修体制（相互受入等）や研修内容を検討し、できるものから速やかに実施	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9107 06-6944-9109	市町村のニーズの高い土木・建築、デジタル等の研修をマッセOSAKAの研修メニューに追加し、市町村の人材育成を支援。
68	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村職員を対象とした研修会の開催	市町村税務職員に対する地方税法を中心とした重点的、体系的な知識の習得を図るため、座学・演習等を組み合わせて実施	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9117	・新任税務職員研修会（地方税法一般に関する研修）R7.7.17～18 ・非木造家屋評価実務研修会R7.9.17～19 ・固定資産税実務研修会（償却資産の適正な賦課について）R7.11.10～21<オンライン> ・市町村税務職員研修会（地方税法総則に関する研修）R7.12.24
69	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	公民戦略連携デスク・市町村職員研修生の受入れ	公民戦略連携デスクにて府内市町村職員を研修生として受入れ	全市町村	財務部	行政経営課	06-6944-6401	東大阪市、守口市より計2名の研修生を受入れ
70	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府消費者行政推進事業	地域住民に密着した市町村の相談窓口が十分に機能を発揮できるよう支援を実施	全市町村	府民文化部	消費生活センター	06-6612-7500	年度内に研修を19回開催し、約200名が参加。
71	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	権限移譲先市町村職員への実務研修	権限移譲先市町村のNPO法人に係る設立・運営に関する事務についての事務処理手続等の研修	全市町村	府民文化部	男女参画・府民協働課	06-6210-9320	令和7年5月に新任者向けの研修会を実施済。
72	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	男女共同参画の推進に関わる市町村職員向け研修	市町村職員を対象に、男女共同参画社会の実現に向けた今日的課題をとりあげたセミナーを実施	全市町村	府民文化部	男女参画・府民協働課	06-6210-9321	令和8年2月に市町村職員向けセミナーを実施済
73	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	人権相談・啓発等事業（人材養成事業）	人権教育・啓発や人権相談などに携わるために必要な知識やスキル等をその経験に応じて修得する講座を年間を通じて開催	寝屋川市以外の市町村	府民文化部	人権局 人権擁護課	06-6210-9283	【前期】 令和7年6月25日～9月26日開催し、受講決定者が288名 【後期】 令和7年12月23日～令和8年2月5日開催し、受講決定者が177名
74	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府生活困窮者自立支援制度人材養成研修	市町村の生活困窮者自立支援制度に携わる職員を対象に研修を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489	市町村の生活困窮者自立支援制度に携わる職員を対象に研修を10回実施。
75	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府ひきこもり支援に携わる人材の養成研修	市町村のひきこもり支援に携わる職員を対象に研修を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489	市町村のひきこもり支援に携わる職員を対象に研修を5回実施。
76	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	相談実務担当者のための権利擁護実務初任者研修会、市町村担当者のための成年後見制度市町村長申立研修会、成年後見制度実務者のための事例検討会、権利擁護に係る意思決定支援研修会	市町村や相談支援機関職員等の権利擁護実務者のスキルアップを目的とした研修の実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-9096 内線4541	権利擁護支援を担当する市町村職員向けに以下のとおり、研修を実施。 ①相談実務担当者のための権利擁護実務初任者研修会 7月11日 ②市町村担当者のための成年後見制度市町村長申立研修会 8月7日 ③成年後見制度実務者のための事例検討会 12月12日、1月28日 ④権利擁護に係る意思決定支援研修会 2月4日

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
77	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	ヤングケアラー支援体制強化事業	自治体の職員だけでなくスクールソーシャルワーカーや地域の民間支援団体を対象とした研修を実施できるよう促すため、研修のノウハウを伝達する市町村職員を対象とした研修を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7602	5月に実施し、87名が参加。
78	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	社会福祉法人等指導監督関係研修	・社会福祉法人及び施設に対する指導監督担当者の資質向上を図るため、指導監督の基礎知識の習得及び基礎知識を踏まえた指導監督の手法の習得にむけ研修を実施 ・商業簿記とは異なる社会福祉法人独自の簿記についての会計知識を高め、また、財務規律の強化が盛り込まれた改正社会福祉法の施行に対応するため、社会福祉法人会計簿記研修を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 福祉人材・法人指導課	06-6944-7084 内線2496	R7年6月・7月に開催。
79	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	生活保護自立支援研修、生活保護担当者職員向け研修、査察指導員向け研修	生活保護制度のより適正な執行に資するため、担当職員向けの研修会を実施	政令市を除く全市町村福祉事務所 福祉子ども家庭センター	福祉部	地域福祉推進室 社会援護課	06-6944-6667	生活保護担当課長・査察指導員会議（1回（オンライン）） 生活保護自立支援研修の実施（1回）
80	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	福祉事務所職員を対象とした市町村から研修生の受け入れ	府内市町村福祉事務所の機能強化に貢献する査察指導員の育成を図るため、生活保護を担当している府内市町村福祉事務所職員を対象とした研修生の受入を実施	政令市を除く全市町村福祉事務所	福祉部	地域福祉推進室 社会援護課	06-6944-6667	福祉事務所職員を対象とした市町村から研修生の受け入れ（1名）
81	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	市町村障がい者差別解消担当職員向け研修及び情報交換会	市町村職員の障がい者差別解消に関する対応力を向上し、市民サービスの向上を図るため研修を実施	全市町村	福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課	06-6944-6271	令和7年10月に実施。全市町村に参加を促したが、19市町のみ参加となった。国の動向や府の取組み状況を共有するとともに、3自治体から取組みを紹介いただき、自治体間の連携強化や担当職員の対応力向上等を図った。
82	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	大阪府障がい者虐待防止・権利擁護研修	基礎研修、管理職研修及びスキルアップ研修を設定し、養護者虐待、施設従事者虐待に関する虐待対応の演習を通じて市町村の対応力向上を図るため研修を実施	全市町村	福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課	06-6944-6271	令和7年5月～9月にかけて基礎研修・管理職研修・スキルアップ研修を開催し、延べ379名が演習に参加。
83	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	介護給付適正・適切化推進特別事業	市町村介護保険事業計画の進行管理及び次期計画策定にかかるPDCAサイクル推進のための地域分析による課題把握等や、介護給付適正化事務にかかる効果的なケアプラン点検の手法等についての研修会を開催予定	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-2115	・5月に介護保険事業計画にかかるオンライン説明会を開催。 ・6～7月及び1月に次期介護保険事業計画策定に向けた意見交換を実施。 ・介護保険事業に関する集計分析データの提供等による地域分析支援を実施。 ・10月に市町村の介護給付適正化担当職員向け研修会を開催。 ・豊中市及び大東市に介護給付適正化にかかる個別支援を実施。
84	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	在宅医療・介護連携推進事業研修等	在宅医療・介護連携事業について、PDCAを進めるにあたってのデータの活用方法や評価指標の設定等を学ぶ研修会を健康医療部とも連携して実施するとともに、進捗状況及び課題について情報共有、市町村間での意見交換を設ける等、市町村の当該事業の推進に役立てるために市町村担当者会議を実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6947-3678	・在宅医療・介護連携事業研修会を2回シリーズで開催。 1回目 7月10日 受講者108名 2回目 9月1日 受講者102名 ・令和8年3月6日に市町村担当者会議を実施予定。
85	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	認知症施策の推進に向けた各種研修等	市町村職員等を対象とした認知症キャラバン・メイト養成研修等の各種研修を実施するとともに、府内市町村における認知症施策に係る取組の進捗状況や課題及び先進事例の共有、意見交換のための市町村担当者会議等を実施することで、市町村の認知症施策の取組の向上・強化に向けた支援を実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-7098	・8月から2月にかけて認知症キャラバン・メイト養成研修を開催。 令和7年8月7日 受講者98名 令和7年10月23日 受講者72名 令和8年2月13日 受講者72名 ・令和7年8月12日に認知症施策市町村担当者会議を開催し、市町村の認知症施策について、情報共有及び意見交換を行った。
86	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	高齢者虐待防止対策の推進に向けた市町村実務者研修	市町村職員等を対象とした高齢者虐待防止市町村実務者研修及び、府内の高齢者虐待の現状や課題の理解、取り組み事例等の共有のための市町村担当者連絡会議を実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-7098	・令和7年6月から9月にかけて、高齢者虐待防止市町村実務者研修を下記のとおり実施。 初任者研修 受講者 375名 現任者研修 3日間 2コース 受講者 126名 管理職研修 受講者 25名 ・令和8年3月に市町村担当者連絡会議を実施。
87	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	認定調査員等研修事業	介護認定審査会及び認定調査等に関わる市町村職員等を対象とした研修の実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-6656 内線4500	・介護認定審査会委員研修5～8月開催 約350名参加 ・主治医意見書研修（委託）9月及び3月開催予定 ・認定調査員新規研修 通年実施、約750名修了 ・認定調査員現任研修 1月開催 約70名参加 ・市町村担当職員研修 10月開催、約70名参加
88	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	中核市の児童相談所設置移行に向けた職員育成支援	中核市の児童相談所設置市移行に向けて、移行後の市の業務運営が円滑に行われるよう、市職員の研修派遣を受入れ	児童相談所設置済み以外の中核市	福祉部	子ども家庭局 家庭支援課	06-6944-6675	令和7年度、東大阪市の職員を3名研修派遣として受入れ
89	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	児童家庭相談及び女性相談支援に携わる市町村職員の対応能力向上に向けた職員研修	要保護児童対策調整機関調整担当者研修兼市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修、困難な問題を抱える女性・DV被害者等の支援者向け研修 等	全市町村	福祉部	子ども家庭局 家庭支援課	06-6944-6675	【要保護児童対策調整機関調整担当者研修兼市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修】 ・令和7年6～8月にかけて8日間実施 【困難な問題を抱える女性・DV被害者等の支援者向け研修】 ・令和8年3月23日に実施予定
90	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	特別児童扶養手当及び児童扶養手当事務担当者等研修	・政令市を除く府内の特別児童扶養手当認定事務を府として行い、管内市町村が窓口受付事務を行っていることから、各市町村職員の事務処理のスキルアップを図るために年2回研修を実施 ・児童扶養手当は、島本町を除く町村分は府として認定事務を行い、管内対象の町村が窓口受付事務を行っていることから、各町村職員の事務処理のスキルアップを図るために年2回研修を実施	・特別児童扶養手当研修…政令市除く府内市町村 ・児童扶養手当研修…島本町を除く府内町村	福祉部	子ども家庭局 子ども家庭企画課	06-6944-7532	・特別児童扶養手当：5月・6月に実施し、39市町村出席 ・児童扶養手当：5月・6月に実施し、9町村出席
91	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	母子・父子自立支援員等研修	ひとり親家庭等の相談や支援の中心的な役割を担う母子・父子自立支援員等の人材の確保や資質の向上、相談援助技術のスキルアップ、関係機関との円滑な連携を図るための研修を実施	全市町村 (政令市・豊中市を除く)	福祉部	子ども家庭局 子育て支援課	06-6944-6984	令和7年度は下記日程にて開催 ・5月23日（金）参加者：62名 ・6月25日（水）参加者：54名 ・9月10日（水）参加者：41名 ・10月22日（水）参加者：43名 ・11月28日（金）参加者：49名 合計参加者：249名
92	(3) 人的・財政的支援等	① 人的支援	放課後児童支援員等資質向上研修	放課後児童健全育成事業に従事する支援員や補助員、放課後児童健全育成事業の活動に係わるボランティア等に対し、必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有し、資質の向上を図るための研修を実施	全市町村	福祉部	子ども家庭局 子育て支援課	06-6944-7108	令和7年度は下記日程にて開催 ・1月29日（木）参加者：336名 ・2月6日（金）参加者：384名 ・2月9日（月）参加者：456名 ・2月19日（木）参加者：342名 合計参加者：1,518名

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
93	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	放課後児童支援員認定資格研修	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成26年厚生労働省令第63号）第10条第3項の各号のいずれかに該当する放課後児童支援員として放課後児童健全育成事業に従事しようとする者に対し、放課後児童支援員として必要となる基本的な生活習慣の習得の援助、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に必要知識及び技能を習得し、有資格者となるための研修を実施	全市町村（政令指定都市・中核市は独自実施可能なため、負担金を徴収して実施（豊中市は独自実施のため除く））	福祉部	子ども家庭局 子育て支援課	06-6944-7108	8クルールの研修が終了し、受講者数は636人。
94	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	DHEAT企画運営リーダー研修・DHEAT養成研修	DHEAT構成員、及び地域における研修等の企画立案・実施の実務を担う人材を養成するため、災害対策に関する講義や演習を含む研修を実施	政令・中核市	健康医療部	健康医療総務課	06-6944-3288 内線2522	DHEAT企画運営リーダー研修（R7/9/9 政令市1名参加） DHEAT養成研修 D24H研修（R7/9/30 政令中核市 17名参加） DHEAT基礎研修（R7/10/21 政令中核市 16名参加） 大阪府DHEATエキスパート研修フォローアップ説明会（R7/11/26 政令市1名参加） 大阪府DHEATエキスパート研修（R7/12/24 政令中核市15名参加）
95	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	地域保健関係職員研修	保健師の資質の向上を目的として、市町村職員を含めた研修を実施 ①1年目研修 ②公衆衛生看護研修 ③主査研修 ④2年目研修 ⑤府・中核市・市町村保健師統括者会議 ⑥保健師学生実習指導者説明会	①②③市町村 (政令中核市を除く) ④⑤ 市町村 (政令市を除く) ⑥ 全市町村	健康医療部	健康医療総務課	06-6944-3288 内線2527	①1年目研修（1回目R7/5/29 市町村36名参加、2回目R8/1/20 市町村35名参加） ②公衆衛生看護研修（R7/11/17 市町村14名参加） ③主査研修（R7/10/9 市町村17名参加） ④2年目研修（R7/6/24 中核市26名参加 市町村47名参加、2回目R8/2/24 中核市23名参加 市町村39名参加） ⑤府・中核市・市町村保健師統括者会議（1回目R7/9/9 中核市6名参加、市町村18名参加、2回目R8/2/17 中核市9名参加 市町村16名参加） ⑥保健師学生実習指導者説明（R7/4/28 政令市中核市66名参加、市町村34名参加）
96	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	保健師等母子研修	大阪母子医療センターとの共催。①乳幼児期の発育・発達の基本知識と新生児期の医療・ケア②社会的ハリスク妊婦への支援③発達障がい、視覚、聴覚の病気の特性や早期発見、治療の必要性と保護者への支援などを学び、妊娠期からの切れ目のない支援に必要な知識の習得や支援の一助とする	全市町村、大阪府保健所、大阪府子ども家庭センター	健康医療部	保健医療室地域保健課	06-6944-6698	R7/6/11（web開催）受講人数：85人 R7/6/12（web開催）受講人数：82人
97	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	妊娠・出産包括支援推進事業（母子保健コーディネーター育成研修）	子育て世帯が、妊娠期から出産・子育て期にわたり地域の特性に応じた切れ目のない支援により安心感を醸成することができるよう、妊娠・出産包括支援事業の実施に必要な、専門的知識と業務スキルの習得の機会とし、市町村において業務の中心を担う人材を養成し、市町村による妊娠・出産包括支援事業の実施体制づくりを目指す	全市町村、大阪府保健所	健康医療部	保健医療室地域保健課	06-6944-6698	R7/9/2、9/16に基礎編を開催（対面）受講人数：実61人、延111人 R8/2/10にスキルアップ編を開催（対面）受講人数：50人
98	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	母子保健対策強化事業（児童虐待予防研修）	堺市との共催。母子の命と健康をまもり、虐待による死亡や世代間連鎖を予防するために、保健師として必要な虐待予防の知識を学び、支援技術と支援姿勢の向上を目的とした研修を実施	大阪市を除く全市町村、大阪府保健所、大阪府子ども家庭センター	健康医療部	保健医療室地域保健課	06-6944-6698	申込56人（3日間コースで実施） ①事前学習（講義録画オンデマンド配信）R7/10/23～12/5 ②対面開催 R7/12/18 ③対面開催 R8/1/29
99	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府歯科口腔保健計画推進事業	・府における歯科口腔保健の課題や、先進的な取り組みを行っている市町村の事例等について学ぶ府歯科口腔保健推進研修会を実施 ・地域における歯科口腔保健の現状と課題について情報共有を図るために歯科口腔保健推進連絡会を実施	全市町村	健康医療部	健康推進室健康づくり課	06-6944-6694	府歯科口腔保健推進研修会を9月に開催し、40名が参加。 歯科口腔保健推進連絡会2月に開催し、40名が参加。
100	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	環境衛生関係新規採用職員等研修	環境衛生監視員として初めて業務を行う職員を対象に人材育成と職務遂行能力の向上を目的として実施	府職員・保健所設置市	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-6708	実施日：4/28、4/30
101	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	環境衛生関係職員全体研修会	環境衛生関係業務を担当する職員の育成と業務の円滑な推進を図ることを目的に、環境衛生に関する講義や演習を実施	府職員・保健所設置市	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-6708	実施日：5/14（第1回）、2/16（第2回）
102	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府市環境衛生関係業務研修会	環境衛生業務を担当する職員の育成と円滑な推進を図ることを目的として、大阪市と共同で講師を招いた特別講演や事例発表研究会を実施	府職員・保健所設置市	健康医療部	生活衛生室環境衛生課	06-6944-6708	実施日：/1/30
103	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	薬事監視員研修	薬事監視員（薬剤師）に求められる高度・専門的な知識及び技術を幅広く習得する	府職員・保健所設置市	健康医療部	生活衛生室業務課	06-6944-7129	第1回：7/23、第2回：12/1、第3回：3/3
104	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	母子保健広域支援強化事業（5歳児健診研修会）	市町村において新しく実施がすすめられている5歳児健診について、市町村および保健所の母子保健担当者を対象に、5歳児健診の目的、意義、必要な支援、体制について、知識の習得及びスキルの向上を図るための研修会を実施する	全市町村、大阪府保健所	健康医療部	保健医療室地域保健課	06-6944-6698	R7/10/7に開催し、会場参加58名 (リアルタイムweb配信も実施)
105	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	多重債務者対策事業	平成19年に国が策定した「多重債務問題改善プログラム」に基づき、下記の通り市町村の多重債務相談窓口強化に向けて市町村支援と関係機関との連携強化を図り、多重債務者対策を推進 ・府内市町村多重債務担当者に対して多重債務に係る研修会や会議を実施・開催 ・市町村訪問等による相談窓口支援メニューのニーズの把握と需要に基づく支援施策の実施	全市町村	商工労働部	中小企業支援室金融課	06-6210-9506	●多重債務相談に係る市町村担当者向け相談機関の事業説明をオンデマンド配信 ●7月に債務整理研修会を開催し19名が参加 ●債務整理専門アドバイザーを河内長野市主催の無料相談会へ2回派遣(5月・10月) ●市町村訪問による意見交換を9市で実施 ●高槻市主催の債務整理研修会へ講師派遣を予定(令和8年2月)
106	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市町村就職困難者就労支援推進事業	・大阪府・市町村就労支援推進協議会の設置・運営を行い、市町村就職困難者就労支援事業について理解を深め、事業の効率的、効果的な実施を図るため講義の整理、問題点の解決、情報交換を行う。 ・新任就職困難者支援担当職員（就労支援コーディネーター）養成講座、就職困難者支援担当職員（就労支援コーディネーター）スキルアップ研修会の実施 ・市町村での雇用就労が困難なケースや広域的支援が必要なケースなどについて協議、調整し、雇用支援メニューへの誘導 ・広域連携として、大阪府の総合就業支援拠点「OSAKALごとフィールド」で提供する就職支援メニューを、市町村地域就労支援センターの支援メニューとして活用できる仕組みを構築。	全市町村	商工労働部	雇用推進室就業促進課	06-6360-9072	○大阪府・市町村就労支援推進協議会 ・幹事会 7月開催 ・総会 8月開催 ・ブロック部会 第一回 9月開催 第二回 2月開催予定 ○新任就職困難者支援担当職員（就労支援コーディネーター）養成講座 6～7月実施に開催し、申込者36名 ○就職困難者支援担当職員（就労支援コーディネーター）スキルアップ研修会（開催） ・ハローワーク等との意見交換会（府内5か所で開催） 10月に開催し、88名参加（開催予定） ・発達凸凹と向き合う、わたしの働き方セミナー（動画配信） ・府立高等職業技術専門学校（ぎせんこう）について 講義及び見学会 ・障害者就業・生活支援センターについて ・事例検討会 ○雇用支援メニューへの誘導 《R7年度12月末実績》：10市、36件 ○広域連携 ・地域就労支援センターにおける「OSAKALごとフィールド」支援メニュー活用マニュアルを作成し、各市町村に配布するとともに地域ブロックで開催する会議での周知を行った。
107	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	労働相談関係機関担当者等研修	市町村における労働相談担当者及び労働関係施策担当者向けの労働相談関係機関担当者等研修の実施	労働相談及び各相談を実施している市町村	商工労働部	雇用推進室労働環境課	06-6946-2610	研修会を6月から9月の間に6回開催した。
108	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	緑化技術研修会	(地独)府立環境農林水産総合研究所と共催で、府内で猛威を振るっている特定外来生物クビアカツヤカミキリの生態・防除技術についての研修会を開催	全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9555	5月に開催し、約100名が参加。
109	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	クビアカツヤカミキリ対策研修会	特定外来生物クビアカツヤカミキリについて、実際に防除を行っている団体が被害状況に応じた対策を紹介し、防除への理解と協力を求める研修会を開催	全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9555	・各農と緑の総合事務所ごとに管内市町村を対象に計4回開催 ・1月以降に4回開催予定

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
110	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	環境規制に関する市町村研修会	大気汚染、水質汚濁、化学物質管理、土壌汚染、騒音・振動にかかる規制権限を有する市町村において、規制・指導の徹底が図られるよう、市町村向けの研修会等を開催し、必要な技術的支援を実施	全市町村	環境農林水産部	環境管理室 事業所指導課	06-6210-9588	15種の研修を開催。
111	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	農業委員会職員等向け研修	市町村農業委員会等職員の農地法・農振法に係る事務処理能力の向上を図るため、毎年度複数回の研修（初任者研修、国研修伝達研修、個別テーマ別研修（実践型研修）など）を開催	全市町村（農業委員会等）	環境農林水産部	農政室 整備課	06-6210-9602	初任者研修、国研修伝達研修、個別テーマ別研修（実践型研修）を実施（計4回）。
112	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	被災建築物応急危険度判定に係る支援	地震時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定の実務訓練等により人材育成を支援	全市町村	都市整備部	事業調整室・都市防災課	06-6944-6057 内線3185	11月と1月に大阪府地震・津波災害対策訓練内の市町村連絡訓練及び市町村支援業務の実務研修を実施し、43市町村が参加
113	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	被災建築物応急危険度判定に係る支援	地震時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定業務に係る人的支援	全市町村	都市整備部	事業調整室・都市防災課	06-6944-6057 内線3185	9月から5か月間行政職員向け 大阪府被災建築物応急危険度判定士講習会を実施し、約210名が参加
114	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	地域維持管理連携プラットフォーム	地域の特性等が活かせる土木事務所単位で府、市町村、大学等と連携し、維持管理に関する研修等を通して、人材育成等を支援	大阪市を除く全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963	・各プラットフォーム単位で、市町村の課題解決に向けた検討会を実施(延べ7回実施、41市町村、123名参加) R7.12末時点 ・各プラットフォームが連携し、市町村の公共施設の維持管理に関する研修会を実施（延べ3回実施、24市町村、48名参加）R7.12末時点
115	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	復旧・復興支援 技術職員派遣制度（総務省）に基づく市町村技術支援担当職員の配置及びインフラメンテナンス人材育成支援制度	市町村の技術支援を担当する府職員を定数配置し、市町村からの研修生受け入れ、技術指導や事業実施についての実地研修を実施	全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963	土木事務所にて、研修生1名を受け入れ、OJTを実施（豊能町）
116	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	復旧・復興支援 技術職員派遣制度（総務省）に基づく市町村技術支援担当職員の配置及びインフラメンテナンス人材育成支援制度	市町村の技術支援を担当する府職員を定数配置し、市町村からの技術相談の対応及び技術的な支援を実施	全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963	市町村の支援ニーズの調査や、技術相談の対応を実施
117	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	都市整備部主催技術職員研修参加機会の提供	府として実施する技術職員研修について、市町村職員に対し参加機会を提供	全市町村	都市整備部	事業調整室・技術管理課	06-6944-6104 内線6104	舗装の設計・施工・補修に係る入門講座や構造物設計・調査の基礎知識と計算演習の研修、工事安全管理研修など市町村職員にも参加機会を提供した。
118	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	国土法及び公法法の市町村担当者研修	国土利用計画法（国土法）及び公有地の拡大の推進に関する法律（公法法）にかかる事務のノウハウが不足しているため、市町村担当者向けの研修会を実施	全市町村（政令市除く）	都市整備部	用地課	06-6944-6799 内線2986	5月に開催し、約32名が参加。
119	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会におけるマンション管理適正化等に向けた支援	分譲マンションの管理適正化等に向けた市町職員等協議会会員向けセミナーの実施	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3033	10月15日に協議会会員向け研修会を実施。
120	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	市区町村単位での居住支援協議会設立支援	・府内市町村や居住支援法人等を対象とした研修会、交流会の開催 ・【参考】R4年度～ 市区町村居住支援協議会設立に向けた活動を行う居住支援法人に対する補助事業を実施	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線6620	次のとおり研修会・交流会を実施。 10月30日 大阪府居住支援研修会・交流会（府内全域） 11月27日 大阪府居住支援研修会・交流会（泉州エリア） 12月16日 大阪府居住支援研修会・交流会（中・南河内エリア） 1月20日 大阪府居住支援研修会・交流会（北摂・北河内エリア）
121	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府住宅まちづくり推進協議会による各市町村住宅政策への支援	市町村職員に対し、公的賃貸住宅に関わる内容を中心に研修を実施（直営）	・全市町村 ・大阪府住宅供給公社 ・大阪市住宅供給公社 ・独立行政法人都市再生機構 ・独立行政法人住宅金融支援機構近畿支店	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6210-9710	大阪府住宅まちづくり推進協議会推進会議を年に2回開催し、公的賃貸住宅に関する内容を中心に情報提供・研修を実施
122	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	建築行政サポートデスク	市町村の公共建築物再編等の取組に関して、企画段階から関係法令に基づく手続き、営繕等の技術的支援、補助制度や財源確保に関する助言等、市町村からの建築に関する多様な相談に対する支援	全市町村 (相談内容により、特定行政庁対象外)	都市整備部	建築指導室・審査指導課	06-6210-9724 内線4323 内線3026	・10月に研修を実施（マッセおおさかと共催）し、2日間累計で約200名が参加。 ・18市町村への支援を実施。
123	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府市町村営繕主務者会議	毎年の事業計画に基づく、研修会、現場見学会の実施により、市町村営繕行政の向上を図る	全市町村	都市整備部	公共建築室・計画課	06-6210-9782 内線6827	・研修会を11月6日に開催し、市町村職員40名、府職員8名が参加。 ・見学会を12月11日に開催し、市町村職員33名、府職員5名が参加。
124	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	大阪府人材バンクによる市町村への再就職支援	市町村からの求人情報を、人材バンクに登録されている大阪府職員であった者（技術職員含む）等に提供することにより、市町村への再就職を支援	全市町村	総務部	人事課	06-4397-3679	市町村からの求人情報（延べ20団体・23人）を、人材バンクに登録されている大阪府職員であった者等に提供（R8年2月末時点）
125	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	人事交流	市町村との相互理解及び職員の能力向上のため、人事交流を実施	全市町村	総務部	人事課	06-4397-3679	市町村との相互理解及び職員の能力向上のための人事交流については7団体との間で実施
126	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	府市合同説明会	大阪府と府内市町村が合同で技術系公務員の保護者・教員向け業務説明会を実施	全市町村	都市整備部	都市整備総務課	06-6944-6775	令和7年12月13日及び14日に実施
127	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	緑化行政連絡協議会	府内の都市緑化の推進に向けて、府のみどり施策に関する研修や取組の紹介等に関する会議を開催	全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9558	5月に開催し、約40名が参加。
128	(3) 人的・財政的支援等	①人的支援	地域公共交通4ブロック会議	府内4地域で開催し、市町村や交通事業者等に対して、地域公共交通に関する補助制度や先進事例の紹介等を行う	全市町村	都市整備部	交通戦略室・交通計画課	06-6944-6779	5月、8月、1月に各実施
129	(3) 人的・財政的支援等	②財政的支援	市町村振興補助金	持続的、安定的な行政サービスの提供のための体制整備や行財政基盤の強化への取組を支援	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	住民サービスの向上に繋がる広域での取組みやDXなど、持続的、安定的な行政サービスの提供のための体制整備や行財政基盤の強化への取組を支援するよう、制度を運用。（予算額：10億円）
130	(3) 人的・財政的支援等	②財政的支援	市町村振興補助金（基礎自治機能充実強化推進分）	市町村が将来にわたり持続的・安定的に住民サービスを提供する機能や体制を維持できるよう、従来の市町村振興補助金を拡充し、より踏み込んだ将来のあり方や人材確保・公共施設再編等の課題の解決に向けて取り組む市町村に対して、検討・議論の段階から支援	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	市町村が将来にわたり持続的・安定的に住民サービスを提供する機能や体制を維持できるよう、従来の市町村振興補助金を拡充し、より踏み込んだ将来のあり方や人材確保・公共施設再編等の課題の解決に向けて取り組む市町村に対して、検討・議論の段階から支援するよう、制度を運用。（予算額：1.5億円）
131	(3) 人的・財政的支援等	②財政的支援	市町村施設整備資金貸付金	・市町村等に対し府が独自に貸付けを行うことで、公共施設・インフラ等の整備促進を図る ・令和7年度から、公共施設の最適配置の促進を目的とし、面積減を伴う建替えや除却を対象を限定した特別枠を創設。公共施設再編計画等を策定している市町村等を対象に、通常の半分の利率で貸付け ・貸付けの対象となるのは整備費の全額（地方債部分、一般財源部分） ・銀行等と比べ低利な貸付けにより、市町村等の財政負担の平準化や軽減を図る	政令市を除く全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9112	通常枠20億、新たに創設した特別枠5億円の計25億円を希望する市町村等への貸付を実施

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
132	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪公立大学 地域連携センターの設置、運営	大阪公立大学において、地域社会と大学をつなぐ役割を担う「地域連携センター」を設置し、市町村や地域等が抱える課題（地域ニーズ）と教育・研究活動等を通じた学内資源（大学シーズ）とのマッチングを図る	全市町村	副首都推進局	公立大学法人担当課	06-6208-8880	「基礎自治機能の充実・強化に関する調査研究」について大阪府総務部市町村局振興課から受託（1件）
133	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	福祉避難所の指定の支援	市町村の意向や課題のヒアリング等を実施し、必要に応じて課題解決に向けた伴走支援を行うとともに、府有施設等に福祉避難所指定の働きかけを行う。	全市町村	政策企画部	危機管理室災害対策課	06-6944-6478	市町村の意向を確認した上で、市町村の避難所担当者とともに府危機管理室の職員が13校の府立学校を訪問し、福祉避難所の指定に向けた伴走支援を実施（R7年度末で新たに2校を指定すべく調整中）
134	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪防災アプリ	住民へ防災情報等を提供するスマートフォン向けアプリについて、府全域（大阪市域は大阪市が運用・管理）をカバーするアプリを運用。引き続き住民にとって有益となる情報を追加していく予定	全市町村	政策企画部	危機管理室災害対策課	06-6944-6183	・各市町村が本アプリの状況を把握しやすいように、市町村管理画面に市町村別ダウンロード数等の表示を追加する機能強化を実施 ・利用者が視覚的に分かりやすいように、レーダー機能における大阪府地図に行政区画を示す線を追加する機能強化を実施
135	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府消防団充実強化研究会による若者、女性への消防団の認知度向上、入団促進への取組	市町村が行う消防団の入団促進を支援するため、消防団の認知度を向上し、入団促進に繋がる取組として啓発等を実施	全市町村	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6458	・消防団の認知度を向上し、入団促進につながる取組として、消防団を知らない10代後半～40代の府民をターゲットにした消防団の活動の様子を紹介する動画を作成 ・団員による広報・啓発活動支援のため、「防災教育動画」の活用方法の周知や、情報発信による広報活動活性化」をテーマとした講演を実施
136	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	府内消防への情報提供	・府内消防が参加する「保安3法事務連携機構おおさか」の会議にて、法令改正や事故事例等についての情報提供を実施 ・府内消防に対して保安業務に係る、法令の解釈・運用や疑義照会の内容等の情報をメールマガジンで定期的に情報提供	24消防局・本部	政策企画部	危機管理室消防保安課	06-6944-6653	・「保安3法事務連携機構おおさか」の会議にて、情報交換を行い、規制指導内容の府内統一化を企図 ・権限移譲市町村に対し、国からの法改正や研修情報を適宜提供
137	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村の議論に資する情報の提供	安心安全な地域づくり、子どもの居場所づくりや高齢者福祉など様々な活動を行う団体や住民と市町村との連携・協働の仕組みづくりを支援するため、指定地域共同活動団体等の活用事例や他地域の好事例の紹介等を行う	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9109	制度概要等についてHPを作成・掲載するとともに、市町村における取組状況等を取りまとめ、情報提供を実施。
138	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	基礎自治コンシェルジュ（基礎自治総合支援窓口）の設置	令和7年度から、既存の市町村支援体制では十分対応できない内容など、市町村からのさまざまな相談の受付・調整を担うワンストップ窓口を市町村局振興課内に設置。庁内関係部局との調整や対応策の検討など、市町村と各部局とのコーディネート機能を充実させるとともに、課題解決に向けた伴走支援を実施	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	市町村が抱える具体的課題や府に求める支援を把握するため、43市町村へ文書照会を実施し、結果を庁内内部局や府議会へ共有。また、調査結果を踏まえ、課題解決に向けた事例を地域ブロック会議において情報提供するとともに、庁内内部局と連携して対応を検討。公共施設の一体的活用を含めたまちづくり施策の検討について、伴走支援を実施。
139	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村コース・効果を踏まえた権限移譲の促進	・市町村への権限移譲について、市町村で処理する方が効果的であり、特に未移譲団体が少ない事務について、市町村のニーズを踏まえ、権限移譲が進むよう重点的に支援 ・市町村が権限移譲された事務を円滑に処理できるよう、地域ブロック会議等の場を活用し、関係部局と連携しながら、事務の進め方についての意見交換や、府からの情報提供を行うなど、きめ細やかなサポートを行う ・さらに、共同処理や事務委託といった市町村間の広域連携など、受け皿となる市町村の体制整備についても、他の市町村での取組や好事例についての情報提供を行うとともに、設置に向けた調整などを支援 (例) 機関等の共同設置による権限移譲事務の共同処理 事務の委託による権限移譲事務の共同処理	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	・4月 令和7年度権限移譲事務担当者研修会を実施 ・5月 権限移譲事務を中心に共同処理を行う南河内広域事務室の持続可能な体制に向けた検証を行う南河内広域連携研究会に参加して参画 ・1月 第2回地域ブロック会議の場を活用して関係部局と連携し、「宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく事務の一部権限移譲」を促す情報提供を実施
140	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村活用メニューの提供	市町村が活用できる府支援メニュー（研修等）を一覧にして情報提供	全市町村	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	3月に、市町村支援の取組一覧を市町村に情報提供。
141	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村職員を対象とした意見交換会の開催	税制や実務等に関する参加団体からの提案議題等に対し、実務者間の意見交換会を実施	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9117	・固定資産税（土地等）実務担当者意見交換会R7.8.27 ・家屋評価実務担当者意見交換会R7.10.7 ・償却資産実務担当者意見交換会R7.10.7 ・法人住民税実務担当者意見交換会R7.11.17
142	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	税務広報に係る連携の推進	固定資産税（償却資産）の適正な申告等に係る周知の推進のため、市町村・関係団体間のコーディネートを実施	全市町村	総務部	市町村局行政課	06-6944-9117	固定資産税（償却資産）の申告期限（1月末日）を念頭に、以下の広報周知を展開。 ・近畿税理士会との連携による、近畿府県市町村担当課連名で会員向けメール配信サービスによる周知。 ・税理士会支部及び当該エリア内市町村との連携による、支部広報誌や各種会合でのリーフレット配布など。
143	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	統計データ利活用に関する研修	統計データの利活用力の向上を図るため、府として実施する研修に市町村職員を受け入れる等 ・政府統計のポータルサイトの操作及び利活用等の研修 ・地域経済分析システムの操作及び利活用等の研修 ・統計データの利活用力向上のための研修(Excelを活用したデータ分析等)	全市町村	総務部	統計課	06-6210-9196	上から順に、 ・7月3日に開催し、25名（うち市町村職員5名）が参加 ・7月15日に開催し、38名（うち市町村職員17名）が参加 ・12月3日に開催し、22名（うち市町村職員12名）が参加
144	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府・市町村公民連携推進協議会	府及び府内市町村が連携・協働し、公民連携の取組をより一層推進するため、各自治体の公民連携に関する情報共有及び相互啓発などを実施	全市町村	財務部	行政経営課	06-6944-6401	大阪府・市町村公民連携推進協議会を7月17日に開催し、26市町34名が参加。また、公民連携担当者研修会を10月22日に開催し、19市町22名が参加。
145	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	人権相談・啓発等事業（人権相談事業）	市町村から、人権相談案に対する助言等を求められた場合に事案に応じた適切な支援を行うとともに、相談事例研究会やおおさか相談フォーラム等、市町村人権相談窓口の機能向上につながる積極的な取組を行う	全市町村	府民文化部	人権局 人権擁護課	06-6210-9284 06-6210-9283	・相談事例研究会 河内北：令和7年9月5日（金）14時～17時 河内南：令和7年9月11日（木）14時～17時 泉州：令和7年9月12日（金）14時～17時 北摂：令和7年9月16日（火）14時～17時 上記日程で開催し、延べ87名が参加 ・おおさか相談フォーラム 令和8年2月26日（木）開催 ・「大阪府人権相談窓口」相談件数 延べ1,498件件（R8.2末時点）
146	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	人権相談・啓発等事業（人権啓発支援事業）	市町村の人権啓発事業に様々な支援（人権啓発アドバイザー設置・派遣、人権関連情報収集・提供事業、講師紹介等）を行うことにより、市町村が抱える課題の解決を促進し、市町村がそれぞれの住民に対して行う人権啓発事業の効果を向上させ、ひいては府民の人権意識向上と忌避意識や差別意識の解消を目的として実施	寝屋川市以外の市町村	府民文化部	人権局 人権企画課	06-6210-9281	・アドバイザーによる啓発相談、専門アドバイザーの派遣（随時） ・R7.7.2 啓発実践・交流会 参加者28名 ・R7.10/29、11/7、11/14、11/21 ブロック別啓発交流・相談会 参加者計36名 ・R8.2.6 オンライン啓発交流・相談会 ・2月回 メールマガジン配信、ポータルサイト更新 ・リレーエッセイの公開（年4回） ・講師リストの作成・配布
147	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府地域生活定着支援センター事業（地域ネットワーク強化業務）	地域生活定着支援センターと自治体の主管部局は、互いの制度に対する理解を深めるとともに、相互に日常的な連携（双方の制度を理解するための研修の実施、情報共有の機会等）を確保することが重要。そのため、自治体や福祉事業者、精神保健関係機関、学校関係機関等に対し、好事例・困難事例を基にした支援検討会を開催	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6762-8644	R7.9に2回、R7.12に2回、計4回実施。

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
148	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	ひきこもり地域支援センター事業	市町村等の研修講師や事例検討会のコンサルテーションへのコーディネーター派遣	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489	市町村等の研修講師や事例検討会のコンサルテーションへのコーディネーター派遣。
149	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府生活困窮者自立支援制度担当課長連絡会議	国の施策動向や府の取組、府内市町村の先進事例等について情報提供	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7618 内線2489	大阪府市町村生活困窮者自立支援制度担当課長連絡会議を5月に開催し、57名が参加。
150	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村地域福祉担当課長会議	市町村地域福祉計画の効果的・効率的な推進に向け、国の施策動向や府の取組、府内市町村の先進事例等について情報提供	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7109 内線2423	市町村地域福祉担当課長会議を9月に開催し、約68名が参加。 令和8年3月に第2回を開催。
151	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	包括的支援体制構築推進事業	地域住民の複雑化・複合化した福祉ニーズなどに対応する包括的な支援体制の整備には、市町村域と住民に身近な圏域のそれぞれにおいて、福祉分野にとどまらない庁内外の関係者や関係機関との連携・協働が必要であるため、市町村の課題に応じて、制度理解の促進やノウハウの提供等の支援を実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-7109 内線2423	23市町村に伴走的な支援を行い、11市町村には専門家を派遣した。 第1回包括的支援体制整備全体研修会（市町村向け）を7月に開催し、約95名が参加した。 町村向け包括的な支援体制への意見交換会（町村及び町村社協職員向け）を12月に開催し、10名が参加した。 市町村の各部署及びCSW等地域福祉のコーディネーターをはじめ地域の様々な主体の連携が推進されるよう、制度理解の促進や取組事例を共有する研修会を令和8年1月に開催。
152	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府域中核機関設置市連絡会、成年後見制度利用促進に係る市町村意見交換会	市町村同士の情報交換及び専門職からの助言の機会を提供を目的とした場の設置	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-9096 内線4541	市町村への中核機関の整備支援及び中核機関の機能強化のために、以下のとおり開催。 ①大阪府中核機関設置市連絡会 ・10月16日に民法改正に係る内容を②と共催するかたで実施 ・1月26日に市民後見活動及び先進事例の紹介ならびに意見交換会 ②成年後見制度利用促進に係る市町村意見交換会 ・1月19日に厚労省による情報提供と中核機関を令和7年度に設置した自治体による取組報告
153	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	権利擁護相談にかかるとのサポート（電話相談、専門相談）	市町村等の相談支援担当者向け権利擁護相談窓口の設置	政令市を除く全市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-9096 内線4541	市町村の担当者が住民から寄せられる相談について、対応に困った際に適切な助言や支援を行えるよう相談窓口を設置。 電話相談件数 201件 専門相談件数 13件 (12月末時点)
154	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府成年後見制度利用促進専門員派遣事業	中核機関の整備や機能拡充を検討する市町村に対し、専門的助言の機会の提供	中核機関の整備を検討する市町村	福祉部	地域福祉推進室 地域福祉課	06-6944-9096 内線4541	市町村への中核機関の整備支援及び中核機関の機能強化のため、弁護士などの専門職などを派遣。 ・12月22日 ・1月27日 ・2月25日
155	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	府・市法人監理・監査関係事務連絡会	・社会福祉法人等の許認可、指導監査に関することについての意見交換及び情報の共有 ・法人・施設等指導監査合同説明会の実施	全市町村	福祉部	地域福祉推進室 福祉人材・法人指導課	06-6944-7084 内線2496	令和7年6月、令和8年1月に開催。
156	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	障がい者自立支援給付支援事務等市町村指導	市町村の課題等を把握し、必要な事務手続きの周知徹底とともに助言及び調整等を行う	府内の全市町村に対して2年に1回以上実施	福祉部	障がい福祉室 障がい福祉企画課 地域生活支援課 生活基盤推進課	06-6944-9175	7月～11月にかけて令和7年度実施対象である府内21市町に対し実施済み
157	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪ええまちプロジェクト・生活支援体制整備推進支援事業	地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化、研修会の実施等、総合的に市町村を支援する	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-6690 内線4480	・市町村研修 5月開催、77名参加 ・地域づくり研修 7月開催、85名参加 ・生活支援体制整備基礎研修会 6月開催、70名参加 ・生活支援体制整備全体研修会 1月開催、95名参加 ・情報交換会 12月開催、32名参加
158	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	介護予防活動強化推進事業	多職種協働による介護予防ケアマネジメントの推進、自立支援に資する地域ケア会議・介護予防事業を支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、市町村・地域包括支援センター・サービス事業所向け研修会の開催などにより、市町村における自立支援、介護予防・重度化防止の取り組みを支援する	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-6690 内線4468	・介護予防ケアマネジメント担当者研修 8月開催、65名参加 ・アセスメント強化研修 4月開催、60名参加 ・全体研修 3月開催 ・短期集中予防サービス利用促進研修会 12月開催、33名参加 ・多職種合同研修会 1月開催、30名参加
159	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	高齢者虐待防止対策の推進支援	高齢者虐待防止対策として、市町村からの高齢者虐待事例に関する相談に対し、府に配置する専門相談員が応じるとともに、必要に応じて弁護士・社会福祉士からなる高齢者虐待対応専門職チームの派遣を実施	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-7098	・市町村における事案に対して、府に配置した専門相談員による相談・助言を行うとともに、市町村からの依頼に応じて専門職チーム派遣による支援を実施。
160	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	介護認定審査会訪問による保険者（市町村）への技術的助言	介護認定審査会を訪問し、保険者（市町村）と審査会運営上の課題の抽出や対応策を検討	全市町村	福祉部	高齢介護室 介護支援課	06-6944-6656 内線4500	・大阪市の技術的助言への支援を9月に2回実施 ・堺市の技術的助言への支援を10月に実施 ・岸和田市への技術的助言を12月に実施
161	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府歯科口腔保健計画推進事業	「大阪府歯科口腔保健計画」の推進にあたり、健康づくり課内に口腔保健支援センターを設置 ・府歯科口腔保健実態調査 ・計画の進捗状況評価のための基礎資料作成 ・市町村・保健所歯科口腔保健担当者との連絡調整	全市町村	健康医療部	健康推進室健康づくり課	06-6944-6694	・府歯科口腔保健実態調査を6月に実施。 ・計画の進捗状況評価のための基礎資料作成中。 ・市町村・保健所歯科口腔保健担当者との連絡調整を継続して実施。
162	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業（おおさか健康マイルーじ アスマイル）	健康意識の向上と実践を促し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を目的に、府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業を府内全域で展開し、市町村独自でインセンティブ（ポイント）を付与可能	全市町村	健康医療部	健康推進室国民健康保険課	06-6944-7049	府内全域でキャンペーンを実施（4月～6月、12月～1月）したほか、12の市町村が市町村オプションに加入しており、独自にインセンティブ（ポイント）付与が可能。
163	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府国保ヘルスアップ支援事業	市町村とともに国保の共同保険者として、府内の市町村ごとの健康課題や保健事業の実施状況を把握し、市町村における保健事業の健全な運営に必要な助言及び支援を行うなど、共同保険者としての役割を積極的に果たすために実施する国民健康保険の保健事業	全市町村	健康医療部	健康推進室国民健康保険課	06-6944-7049	・市町村ごとの健康課題や保健事業の実施状況についての調査・ヒアリングを実施し効果的な取り組みを分析・検討。研修会を実施し好事例や効果的な取組の横展開を実施し市町村を支援。 ・データ分析に必要な基礎的技術を獲得できるよう研修会を実施し、データヘルスに基づく保健事業を効果的に実施できる人材の育成支援を実施。 ・データヘルス計画中間評価に向け、データヘルス計画における共通指標を示す地域診断シートの更新・地域差見える化支援ツールを改版し研修会及び情報提供を行い市町村を支援。
164	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	地域と医師会との連携強化事業	市町村国保の特定健診の受診率向上に向けた医療従事者への研修等、国保の共同保険者として、市町村の保健事業の促進・充実に向けた連携強化支援を実施	全市町村（モデル市町村を選定）	健康医療部	健康推進室国民健康保険課	06-6944-7049	・かかりつけ医から特定健診未受診者への受診勧奨を促進するため、令和5年度に作成した「特定健診推進・特定保健指導推進ガイド」の活用促進を実施。R7年度は摂津市をモデル市として実施。ガイド活用に向けた医師会員向け講演会、被保険者向けへの啓発を地区医師会にて実施した。
165	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	出張労働相談	府相談員が出向いて市町村職員と共に労働相談を実施	労働相談及び各相談を実施している市町村	商工労働部	雇用推進室労働環境課	06-6946-2610	市町村の窓口に寄せられる労働相談について、市町村から依頼があった場合、労働相談センターの相談員が市民からの相談対応を行う体制を整備している。

令和7年度市町村支援等の取組

No.	基礎自治機能充実強化基本方針		事業名（取組名）	概要	対象市町村	担当部局	担当課	連絡先	実施状況（R7年度末時点）
	取組3本柱	項目							
166	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	スマートエネルギー協議会	府、市町村、府民、事業者及びエネルギー供給事業者がエネルギーの利用の効率化、再生可能エネルギーの利用、電気の需要の最適化等に関する情報を共有しながら、地域におけるエネルギー問題を協議し、その解決に向けた取組を推進することを目的とした協議会の市町村部会において、地球温暖化対策実行計画の策定等に関して、各市町村での状況の共有や意見交換等を実施	全市町村	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9549	10月に開催し、30市町村44名が参加。
167	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	市町村向けゼロエミッション車セミナー及び試乗会	市町村におけるZEVの導入意識を向上させるため、ディーラー等と連携し、最新のゼロエミッション車について学ぶセミナーと給電機能や乗車体験等ができる体験会を開催	全市町村	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9586	R8.3に実施予定（日程調整中）
168	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	気候変動適応普及強化セミナー	気候変動影響に関する基礎的な事項から最新知見までを紹介するセミナーを開催	全市町村	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9553	気候変動や暑さ対策に関する業務を担当する（環境・健康・教育等の）職員向けに情報提供や支援を目的としたワークショップ及びセミナーを開催、11市13名が参加。
169	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	太陽光発電施設の地域共生に向けた連絡調整会議	地域と共生した太陽光発電事業の推進を図るため、市町村を対象に再エネ特措法等の関係法令や不適切案件等について情報共有する会議を開催	全市町村（エネルギー・環境担当）	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9254	再エネ関連の注視すべき法改正等がなかったため、メールによる情報共有を実施。
170	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	生物多様性保全担当者会議	地域と連携した生物多様性の保全に向けて、国の動向や府の生物多様性に関する取組の紹介等について情報共有する会議を開催	全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9555	5月に開催し、約50名が参加。（府の生物多様性関係課含む）
171	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	特定外来生物防除行動の促進 大阪府特定外来生物連絡協議会	府内で猛威を振るっている特定外来生物クビアカツバカミキリを題材とした捕獲大会及び講習会を通し、特定外来生物全般への行動変容を促す また地域と連携して特定外来生物の防除を推進していくために、外来生物に関する関係法令や府の取組、府内の特定外来生物についての情報共有する会議を開催	全市町村	環境農林水産部	みどり推進室 みどり企画課	06-6210-9555	5月に開催し、約70名が参加。（府の生物多様性関係課含む）
172	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	農業委員会職員等向け農地法関係事務処理の手引きの作成・更新	市町村農業委員会等職員の農地法に係る事務処理能力の向上を図るため、府農業会議と共同で、農業委員会職員等向け農地法関係事務処理の手引きを作成・更新し、定期的な会議等により情報共有を実施	全市町村（農業委員会等）	環境農林水産部	農政室 整備課	06-6210-9602	・農業委員会職員等向け農地法関係事務処理の手引きを更新 ・業務推進検討会議を毎月開催
173	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	おおさかゼロカーボン研修会	市町村による脱炭素に関する施策検討の支援・促進のため、国や府の制度・施策の情報提供や他自治体取組事例の紹介等を実施	全市町村	環境農林水産部	脱炭素・エネルギー政策課	06-6210-9553	11月に開催し、25市町が参加。 脱炭素施策に係る情報提供及び意見交換を実施。
174	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	ツキノワグマ出没対策研修会	ツキノワグマ出没による対応が必要となった場合に備え、実際に大型獣対応に従事する市町の職員等を対象とした座学及び演習を実施	北部地域の市町	環境農林水産部	動物愛護畜産課	06-6210-9619	令和7年8月開催。計44名が参加。
175	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	危険鳥獣対策及び緊急銃猟制度に係る市町村会議	改正鳥獣保護管理法により、危険鳥獣にツキノワグマ及びイノシシが位置付けられ、また「緊急銃猟制度」が創設されたが、当該危険鳥獣が日常生活圏に出没した際に市町村が迅速的確に対応できるよう緊急時の体制確立や関係機関との連携構築等を目的に会議を開催	全市町村	環境農林水産部	動物愛護畜産課	06-6210-9619	令和7年12月開催。計100名が参加。
176	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	耐震改修補助に係る技術審査支援	技術職員が不足している市町村を対象に、耐震改修補助申請の設計図書審査に対して技術的支援を実施	特定行政庁及び丹波津市、富田林市、高石市以外の23市町村	都市整備部	事業調整室・都市防災課	06-6944-6057 内線3185	13市町村への技術審査支援を実施
177	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	地域維持管理連携プラットフォーム	地域の特性等が活かせる土木事務所単位で府、市町村、大学等と連携し、維持管理に関する情報及びノウハウの共有等を支援	大阪市を除く全市町村	都市整備部	事業調整室・事業企画課	06-6944-9269 内線2963	全プラットフォームを横断した交流会を実施し、ノウハウの共有等を実施
178	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会におけるマンション管理適正化等に向けた支援	・マンション管理組合向け、分譲マンションセミナーの実施 ・マンション管理組合向け、分譲マンションの管理適正化・再生円滑化専門アドバイザー派遣の実施 (市町村に代わって協議会がセミナー・派遣を実施)	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3033	市と連携し、マンション管理組合向け、分譲マンションセミナーを実施。（7/19、11/9、12/6、12/20）
179	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪の住まい活性化フォーラムを活用した空家対策行政の推進支援	民間団体・事業者、市町村により構成する「大阪の住まい活性化フォーラム」を活用した、各市町村の取組を支援（大阪版空家バンク等）	全市町村	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6941-0351 内線3036	・大阪版・空家バンクの運営（通年） ・大阪の空き家コールセンターの運営（通年） ・空家対策に係る消費者セミナーの開催支援（通年）等
180	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府住宅まちづくり推進協議会による各市町村住宅政策への支援	・地域住宅特別措置法第6条第1項に規定する地域住宅計画に基づく事業の実施 ・具体的には、住宅計画・住情報・公営住宅・地区計画・密集市街地の整備等について意見交換や情報提供の実施	・全市町村 ・大阪府住宅供給公社 ・大阪市住宅供給公社 ・独立行政法人都市再生機構 ・独立行政法人住宅金融支援機構近畿支店	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6210-9710	大阪府住宅まちづくり推進協議会総会を年に3回開催し、住宅計画等について意見交換を実施。また、協議会事業として大阪府住宅供給公社賃貸住宅の耐震化推進事業を実施
181	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	公的賃貸住宅事業者間の連携による各市町村の地域課題の解消、地域再生への支援	・複数の事業主体の公的賃貸住宅がある各市町において、公的賃貸住宅事業者間の連携体制として、地域再生連携協議会を設置 ・公的賃貸住宅事業者が、今後の住宅まちづくり政策の方向性や将来的なまちのあり方を共有し、地域再生に資する事業を展開できるよう、事業者間の連携を強化（各市町において、府・市町・公社・URが連携）	・公的賃貸住宅の存する36市町 ・大阪府住宅供給公社 ・大阪市住宅供給公社 ・独立行政法人都市再生機構	都市整備部	住宅建築局・居住企画課	06-6210-9710	16市町で地域再生連携協議会を開催し、関係者間での情報共有、事業の進捗状況の確認等を実施
182	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府重点整備地区リアプリー推進連絡会議	公共交通機関等を含めたまちのリアプリー化施策の推進のための連絡会議を開催	国、全市町村、公共交通事業者	都市整備部	住宅建築局・建築環境課	06-6210-9717	R8.2に会議を開催し、面的・一体的なリアプリー化に向けた情報共有等を実施
183	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	大阪府市町村営繕主務者会議	府内市町村の営繕主務者と技術交流、情報交換等を行うための会議を開催 ・毎年の事業計画に基づく、意見交換会等の実施により、市町村営繕行政の向上を図る	全市町村	都市整備部	公共建築室・計画課	06-6210-9782 内線6827	・幹事会について、5月・8月に対面にて開催し、3月に書面にて開催。 ・総会を5月29日に開催し、市町村職員42名、府職員13名が参加。 ・意見交換会について、6月に議題照会を行い、10月21日に書面にて開催。 ・「特殊建築物資料集」及び「ZEB化取組状況一覧」を作成し、2月に府内市町村へ配布。 ・ブロック情報交換会を、全市町村4ブロックにて1回～3回開催。（意見交換会、見学会など）
184	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	グランドデザインの推進に向けた「市町村等の自律的なまちづくりの支援」	鉄道事業者・沿線市町村と連携した「鉄道沿線まちづくりの推進」 ・鉄道事業者や市町村が沿線において独自に進める取組のほか、放射・環状に広がる都市軸の強化を図る観点から、複数市町村等が連携し、多様な主体の参画促進による持続的なまちづくりの実現をめざした取組を進める	鉄道沿線市町村	大阪都市計画局	計画推進室・計画調整課	06-6210-9811 内線3655	JR学研都市線沿線まちづくり未来ビジョンに基づき、関連市や鉄道事業者を交え駅周辺の活性化や交通ネットワークの改善等について意見交換や情報共有を行った。
185	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	レベル4モビリティ・地域コミュニティ	自動運転の社会実装を進める上での各種許認可に係る手続の透明性及び公平性の確保の重要性に鑑み、地方自治体、関係行政機関等による綿密な連携体制を構築し、関係許認可の取得に向けた課題等について協議を行う場を設けるもの	河内長野市、四條畷市、大阪市、堺市、大阪府（南河内地区）	警察本部	交通部交通総務課	06-6943-1234	交通総務課員が構成員として各自治体のコミティ会議に参加し、特定自動運行許可に向けた助言指導を行った。 令和7年4月には、大阪初となる特定自動運行許可が成された（大阪市）。
186	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	過疎地域をはじめとする小規模団体の国支援制度活用に係る総合的支援	・市町村のニーズを把握し、活用する国支援制度の選定等、情報収集を実施 ・国との連絡調整や議会や住民への説明支援等、制度活用にかかる支援を実施 ・効果検証や国への要望など、活用後のフォローを実施	過疎地域をはじめとする小規模団体	総務部	市町村局振興課	06-6944-9110	町村ごとのニーズに沿って、他市町村の優良事例及び活用できる国の支援制度に関する情報を提供
187	(3) 人的・財政的支援等	③その他の支援（技術的助言等）	一時滞在施設の確保の支援	市町村の要請に基づき、府有施設等を一時的に施設として利用できるよう施設管理者に働きかけるとともに、大阪防災アプリを活用し、一時滞在施設情報の発信を行う	全市町村	政策企画部	危機管理室防災企画課	06-6944-9128	府内施設について、一時滞在施設として利用できるよう働きかけを行うとともに、大阪防災アプリで一時的滞在施設が表示されるよう対応を実施